

# 計算書類

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
<b>流動資産</b>	16,334,745
現金及び預金	8,148,229
受取手形	263,484
電子記録債権	1,130,461
売掛金	5,826,560
棚卸資産	754,364
前払費用	123,989
その他	89,012
貸倒引当金	△1,357
<b>固定資産</b>	15,889,592
<b>有形固定資産</b>	13,800,827
建物	4,177,245
構築物	454,546
機械装置	965,892
車両運搬具	4,066
工具器具備品	163,500
土地	6,541,671
リース資産	1,488,955
建設仮勘定	4,950
<b>無形固定資産</b>	98,299
ソフトウェア	64,157
その他	34,141
<b>投資その他の資産</b>	1,990,464
投資有価証券	1,811,705
繰延税金資産	33,968
その他	151,894
貸倒引当金	△7,104
<b>資産合計</b>	32,224,338

科目	金額
負債の部	
<b>流動負債</b>	9,076,878
支払手形	474,528
電子記録債務	4,331,737
買掛金	2,747,699
リース債務	514,376
未払金	374,798
未払法人税等	209,706
未払費用	146,314
前受金	174
預り金	11,612
賞与引当金	118,182
その他	147,749
<b>固定負債</b>	13,207,210
関係会社長期借入金	11,150,410
リース債務	1,208,508
退職給付引当金	848,291
<b>負債合計</b>	22,284,088
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	8,975,590
<b>資本金</b>	500,000
<b>資本剰余金</b>	4,065,641
資本準備金	125,000
その他資本剰余金	3,940,641
<b>利益剰余金</b>	4,409,948
利益準備金	21,250
<b>その他利益剰余金</b>	4,388,698
別途積立金	200,000
繰越利益剰余金	4,188,698
<b>評価・換算差額等</b>	964,659
その他有価証券評価差額金	964,659
<b>純資産合計</b>	9,940,249
<b>負債純資産合計</b>	32,224,338

# 損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,931,883
売上原価		29,797,333
売上総利益		3,134,550
販売費及び一般管理費		1,775,935
営業利益		1,358,614
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	49,938	
産業立地交付金	9,115	
その他	6,012	65,066
営業外費用		
支払利息	205,176	
その他	4,667	209,843
経常利益		1,213,837
特別利益		
固定資産売却益	16,134	16,134
特別損失		
固定資産売却損	10,429	
固定資産除却損	21,889	
その他	6,667	38,986
税金等調整前当期純利益		1,190,985
法人税、住民税及び事業税	194,114	
法人税等調整額	78,889	273,004
当期純利益		917,980

# 株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 剰 余 益 金 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	500,000	125,000	3,593,425	3,718,425	21,250	200,000	3,572,233	3,793,483
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				—			△151,962	△151,962
当 期 純 利 益				—			917,980	917,980
合 併 に よ る 増 加			347,216	347,216			△149,554	△149,554
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	347,216	347,216	—	—	616,464	616,464
当 期 末 残 高	500,000	125,000	3,940,641	4,065,641	21,250	200,000	4,188,698	4,409,948

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	—	8,011,908	772,015	772,015	—	8,783,924
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△151,962				△151,962
当 期 純 利 益		917,980				917,980
合 併 に よ る 増 加		197,662				197,662
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	192,643	192,643		192,643
当 期 変 動 額 合 計		963,681	192,643	192,643		1,156,325
当 期 末 残 高	—	8,975,590	964,659	964,659	—	9,940,249

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法に基づく原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 … 個別法

原材料 … 移動平均法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 … 主に定額法

(リース資産を  
除く)

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産 … 定額法

(リース資産を  
除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 … 従業員賞与の支給に備えて、当会計年度の負担する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ii. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### ・印刷事業

主に顧客からの発注に基づきチラシやカタログ、書籍や雑誌などの印刷、製本及び加工業務等を行っております。このような業務については顧客に製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

##### ・BPO事業

主に顧客からの発注に基づきビッグデータを活用したダイレクトメールやPOPなどの販促媒体の印刷、製本及び加工業務等を行っております。このような業務については顧客に製品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は収益の認識時点から概ね6か月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	13,800,827千円
繰延税金資産	33,968千円

### (有形固定資産)

当社は遊休資産等については個別にグルーピングを行っております。資産グループごとに減損の兆候が識別された場合には、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかの判定を行っております。

減損の兆候の識別及び認識に当たっては慎重に検討しておりますが、環境の変化等により、その見積りの額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来追加で減損処理が必要となる可能性があります。

### (繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断においては、将来の課税所得を合理的に見積もっており、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかしながら、回収可能性の判断の前提とした諸条件に変化があり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 1. 棚卸資産の内訳

製	品	297,691千円
仕掛	品	194,546千円
原材料及び貯蔵品		262,127千円

### 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	1,108,635千円	(	861,981千円)		
構	築	物	317,816千円	(	306,665千円)	
機	械	装	置	0千円	(	0千円)
土		地	3,479,787千円	(	3,081,246千円)	
計		4,906,239千円	(	4,249,893千円)		

KYORITSUの銀行借入債務の担保として、提供しております。当社が担保に提供している資産に係

る借入債務は以下の通りです。

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	3,177,020千円	(	2,297,020千円)
長期借入金	5,201,270千円	(	4,581,270千円)
計	8,378,290千円	(	6,878,290千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 17,000,942 千円

4. 保証債務及び手形遡及債務等

KYORITSUの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(株)KYORITSU 11,923,790 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 0千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 118,497千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息 161,137千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当会計年度期首	増	加	減	少	当会計年度末
普通株式(株)	49,020,000	—	—	—	—	49,020,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月16日 臨時株主総会	普通株式	151,962	3.1	2024年2月16日	2024年3月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
該当なし					

3. 当会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数該当ありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

デリバティブは行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 売掛金	5,825,465	5,825,465	—
② 受取手形	263,434	263,434	—
③ 電子記録債権	1,130,249	1,130,249	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	1,574,824	1,574,824	—
⑤ 買掛金	(2,747,699)	(2,747,699)	—
⑥ 支払手形	(474,528)	(474,528)	—
⑦ 電子記録債務	(4,331,737)	(4,331,737)	—
⑧ 長期借入金	(11,150,410)	(11,150,410)	—

⑨ リース債務	(1,722,885)	(1,715,696)	(7,188)
---------	-------------	-------------	---------

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「④投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	236,881千円

(注3) ①売掛金、②受取手形並びに③電子記録債権については、対応する貸倒引当金を控除しております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,574,824	—	—	1,574,824
資産計	1,574,824	—	—	1,574,824

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
売掛金	—	5,825,465	—	5,825,465
受取手形	—	263,434	—	263,434
電子記録債権	—	1,130,249	—	1,130,249
資産計	—	7,219,149	—	7,219,149
買掛金	—	2,747,699	—	2,747,699
支払手形	—	474,528	—	474,528
電子記録債務	—	4,331,737	—	4,331,737
長期借入金	—	11,150,410	—	11,150,410
リース債務	—	1,715,696	—	1,715,696
負債計	—	20,420,071	—	20,420,071

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(注1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されている為、その時価をレベル1に分類しています。

(注2) 売掛金・受取手形・電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

(注3) 支払手形及び買掛金・電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

(注4) 長期借入金、リース債務

長期借入金及びリース債務は元金利の合計額を、当期に実施した長期借入金及びリース債務の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

7. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント			合計
	印刷事業	BPO 事業	合計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	26,797,787	6,134,096	32,931,883	32,931,883
外部顧客への売上高	26,797,787	6,134,096	32,931,883	32,931,883

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当会計年度及び翌会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に分配した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	259,746千円
賞与引当金	36,187千円
貸倒引当金	2,590千円
未払費用	7,417千円
投資有価証券評価損	308,647千円
ゴルフ会員権評価損	3,456千円
未払事業税等	17,234千円
減損損失	61,473千円
株式交換時価評価益	280,317千円
その他	5,258千円
繰延税金資産小計	982,330千円
評価性引当額	△432,523千円
繰延税金資産合計	549,807千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△143,272千円
株式交換時価評価損	△372,566千円
繰延税金負債合計	△515,838千円
繰延税金資産純額	33,968千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 KYORITSU	東京都 板橋区	3,393,842	グループ 経営管理等	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付(注1)	1,000,000	関係会社 長期借入金	11,150,410
						利息の支払(注1)	161,137	—	—
						債務の保証(注2)	11,923,790	—	—
						担保提供(注3)	8,378,290	—	—
						金銭配当の支払	151,962	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付及び資金の借入にかかる利率については市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、KYORITSUの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。また、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
3. 当社は、KYORITSUの銀行借入にして共同担保提供を行っております。担保提供料の受け取りは行っておりません。なお、取引金額には担保に対応する銀行借入の期末残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	202円 78銭
1株当たり当期純利益	18円 73銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。